

2021. **1**  
No. **516**

# 調査月報

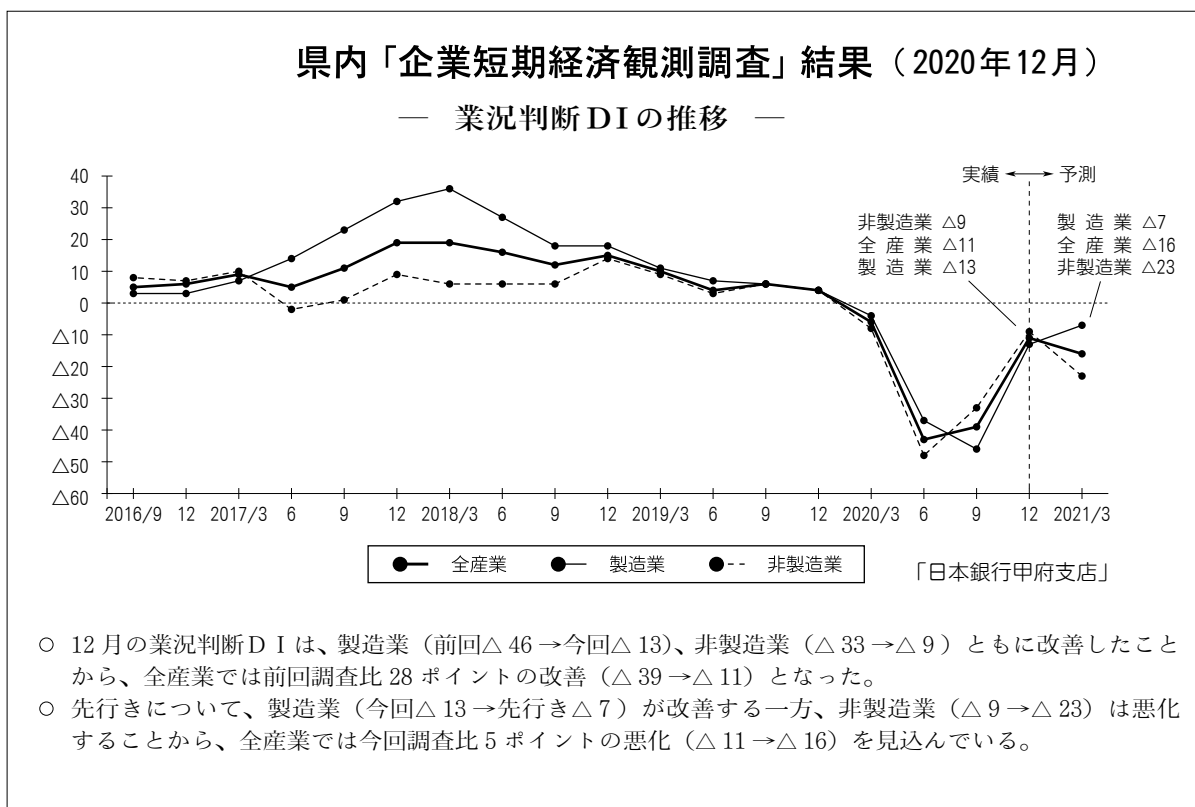
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（11月～12月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているが、公的支援策の効果もあり持ち直してきている。需要面については、設備投資で慎重姿勢が強まっている一方、個人消費は持ち直している。生産面においても、機械工業が上向いてきている。

**需要：**個人消費は、感染の再拡大によりサービス消費が減少したものの、食料品、家電品などの購買動向は好調であり、基調としては持ち直している。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置や電子部品関連が堅調に推移しているほか、自動車部品や工作機械にも改善の動きがみられるなど、上向いてきている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

## 消費動向

11月～12月の商況をみると、感染の再拡大によりサービス消費が減少したものの、食料品、家電品などの購買動向は好調であり、基調としては持ち直し。

11月の乗用車販売は、前年同月比10.9%増（普通車30.8%増、小型車12.1%減）と、2か月連続の前年比増加。

11月の県内観光は、例年秋の入込みをけん引してきた団体客が低調だったものの、公的支援策を活用した個人客の利用が引き続き伸長するなど、全体として持ち直し。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比1.1%減と7か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比6.9%増）が3か月連続の増加、貸家（同21.2%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同15.4%減）が2か月連続の減少。

**公共工事：**公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は73億90百万円で、前年同月比23.1%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比66.7%減少、県が同40.6%減少、市町村が同15.0%増加。

## 雇用情勢

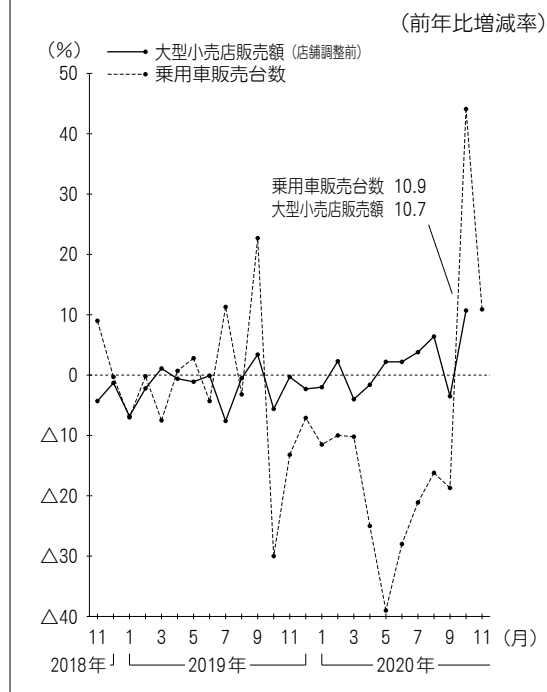
11月の有効求人倍率は0.99倍で、前月と比べて0.04ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比8.5%減と11か月連続の減少。産業別では、建設業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は増加、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

## 企業倒産

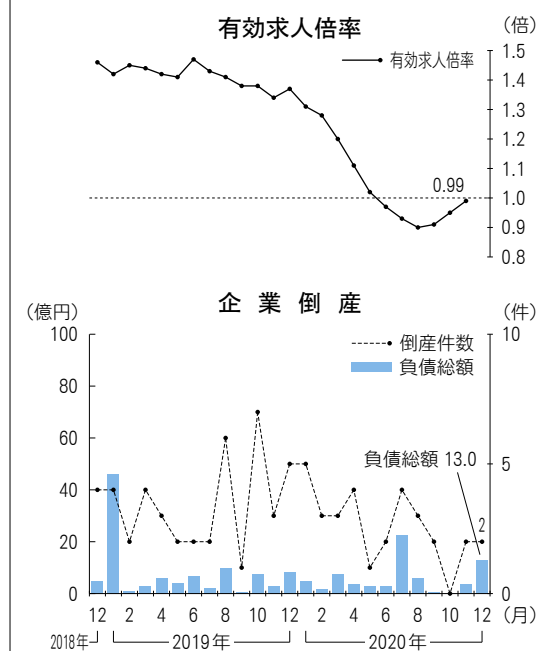
12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額13億円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は9億55百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



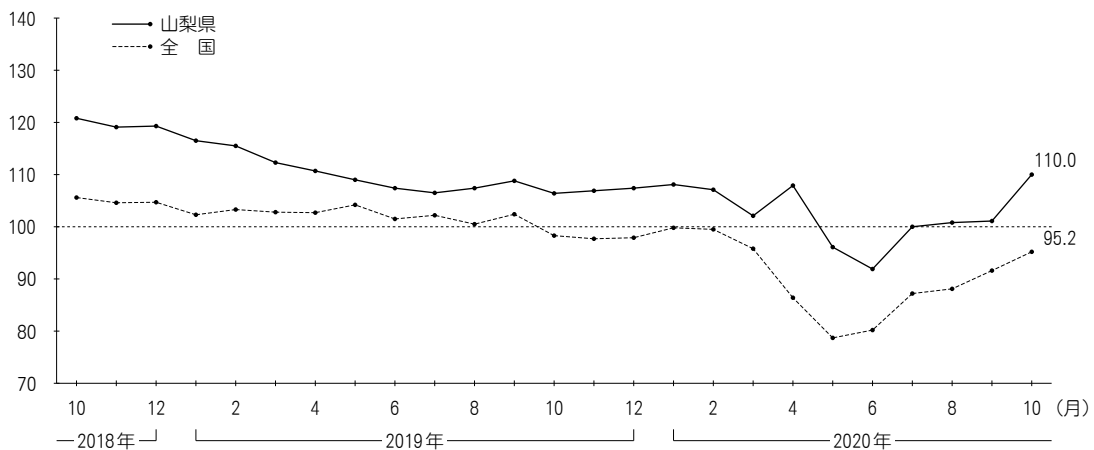
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、旺盛な家庭内需要を背景に、出荷が好調に推移。菓子類は、在宅時間の増加に伴い比較的高単価な製品を中心に消費が拡大しており、出荷が堅調に推移。清酒は、生産・出荷が弱含みで推移。
- ニット**：受注は、低調な動きが続く。百貨店等販売店での販売不振により在庫が高止まっているため、大手アパレルメーカーからのOEM受注が減少。生産面では、受注量の減少を反映して、低稼働が続く。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移。座布団地は、受注・生産が弱含み。飲食店や旅館の買い替え需要が低調なほか、消費者の購買需要も鈍い。マフラー・ストール類は、初冬に気温が高い日が続き、受注・生産が弱い動き。
- 宝飾**：受注・生産は、例年の水準には至らないものの、持ち直しの動きが続く。海外の展示会は依然不調であるが、国内の催事・展示会が活発になってきたことが要因。素材別では、パール製品が比較的安定した受注を確保。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が回復しつつあるなかで、受注・生産が持ち直し。コネクタは、受注・生産が底堅く推移。情報端末向けが堅調なほか、車載向けも持ち直し。水晶振動子は、受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移。在庫調整を終え稼働率が上昇するなか、春先までは高水準を維持するとの見方も。フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置は、中・小型パネル向けの受注・生産が底堅く推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱商品や納入先によるばらつきがみられるものの、全体として持ち直しの動きが続く。品目別にみると、モーター関連部品や電装関連部品で、堅調な受注を確保する先も。
- 汎用・業務用機械**：バルブ関連部品は、国内外で設備投資を抑制する動きが続いており、受注・生産が弱含み。運搬機械は、中国での需要回復を背景に受注・生産が持ち直し。光学レンズ関連は、OA機器向けの受注・生産が弱い動き。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

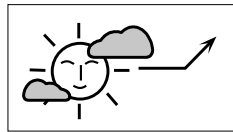


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は110.0で前月比8.8%の上昇。
- 前年比（原数値）では4.5%の上昇となり、26か月ぶりの上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の12業種が上昇、プラスチック製品工業、食料品工業、非鉄金属工業等の4業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## 食品



### 菓子類は出荷が堅調に推移

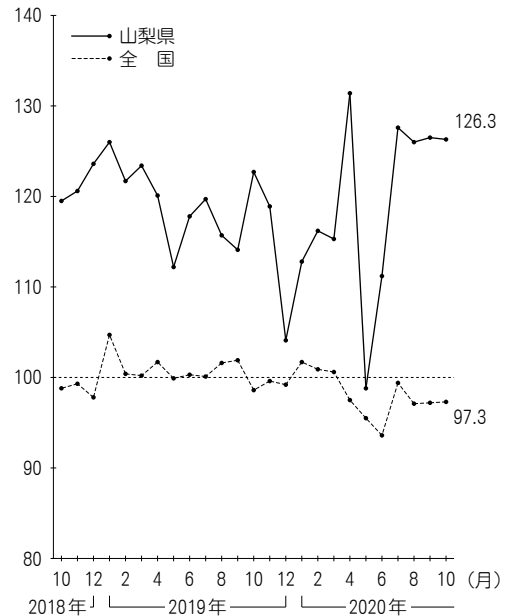
ミネラルウォーターは、炭酸水やフレーバーウォーター人気の高まりなど旺盛な家庭内需要を背景に、出荷が好調に推移している。

菓子類は、在宅時間の増加に伴い比較的高単価な製品を中心に消費が拡大しており、出荷が堅調に推移している。

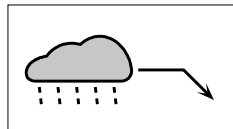
清酒は、生産・出荷が弱含みで推移している。「Go To トラベル」など政府や自治体独自の需要喚起策の効果を受け、飲食店や宿泊施設向けを中心に回復傾向にあるものの、水準は例年を下回っている。このようななか、県内メーカーでは適正な在庫水準を維持するため、新酒の仕込み量を抑える動きがみられる。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ニット



### 受注は低調な動きが続く

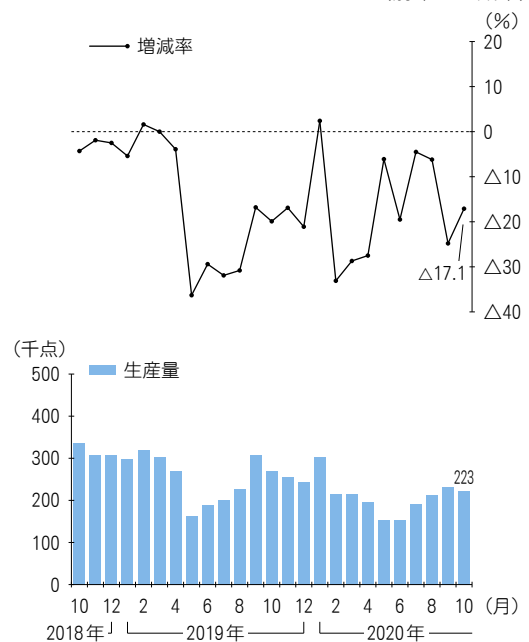
秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えており、一部では今春夏物の生産も開始している。

受注面をみると、低調な動きが続いている。百貨店等販売店での販売不振により在庫が高止まっているため、大手アパレルメーカーからのOEM受注が減少している。また、小ロット・短納期の傾向が強まるなか、一定の受注量を確保するため利幅が薄い取引を取り込む先もみられる。なお、新規顧客の獲得を図るべくオンラインショップに取り組む動きが広がっているが、軌道に乗るまでには時間を要するとの声も。

生産面をみると、受注量の減少を反映して、低稼働で推移している。

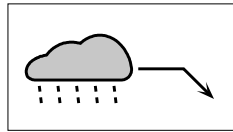
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### ネクタイ地は受注・生産が低調

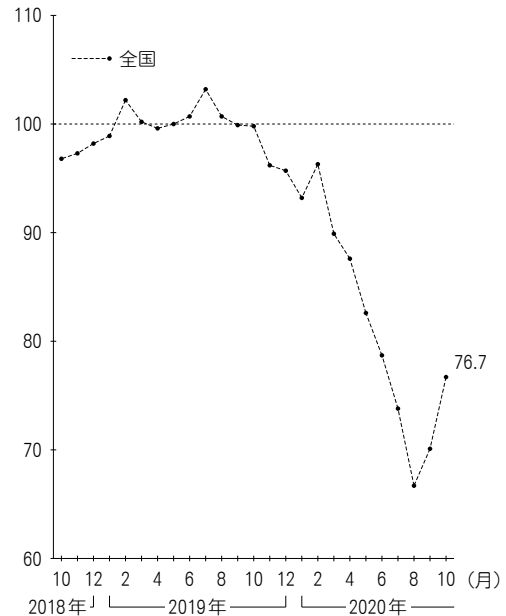
ネクタイ地は、受注・生産が低調に推移している。学校向けなどで一定の需要がみられるものの、クールビズの定着やビジネスカジュアルが広がりを見せていることを背景に、ネクタイ需要は総じて低迷している。このようななか、ファッション性の高いカジュアルなデザインの商品開発に取り組む動きが広がっている。

座布団地は、受注・生産が弱含みで推移している。飲食店や旅館の買い替え需要が低調なほか、消費者の購買需要も鈍くなっている。

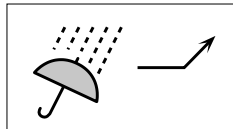
マフラー・ストール類は、初冬に気温が高い日が続いたことから、受注・生産が弱い動きとなっている。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 受注・生産は持ち直しの動きが続く

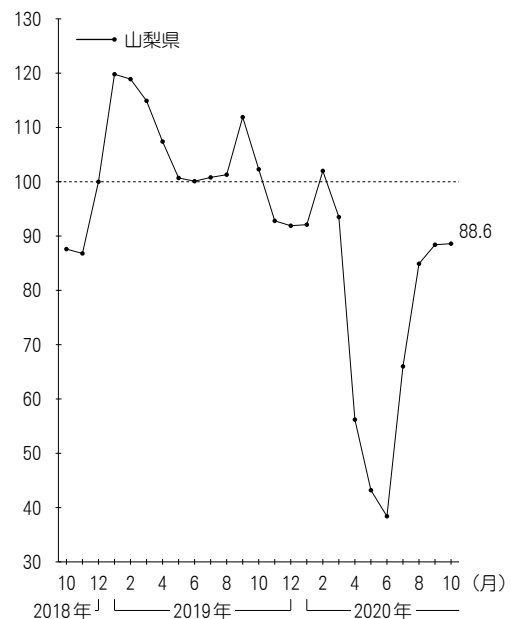
受注・生産は、例年の水準には至らないものの、持ち直しの動きが続いている。海外の展示会は依然不調であるが、国内の催事・展示会が活発になってきたことが背景にある。ただし、足元では新型コロナウイルス感染症が再拡大してきており、先行きを不安視する向きも。

素材別では、パール製品が比較的安定した受注を確保している。資産価値の高い金を用いた製品も、リング・ネックレスが堅調に推移している模様。

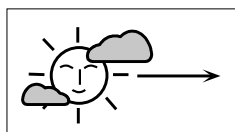
なお、毎年4月に開催している甲府ジュエリーフェアは、国内における同感染症の再拡大の影響により中止が決定している。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**コンピュータ数値制御装置が持ち直し**

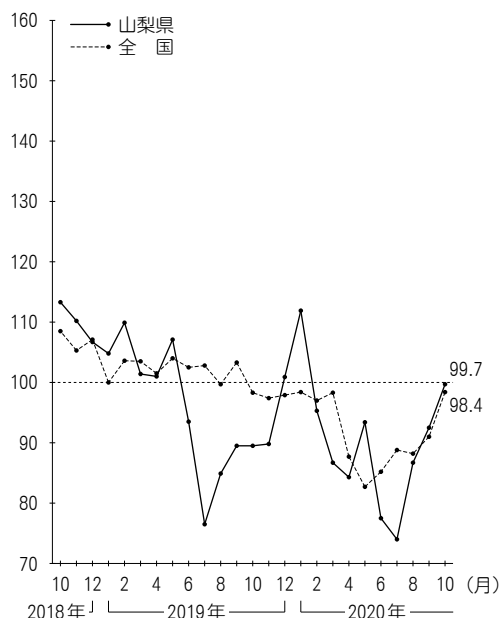
コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が回復しつつあるなかで、受注・生産が持ち直している。

コネクタは、受注・生産が底堅く推移している。情報端末向けが堅調なほか、車載向けにも持ち直しの動きがみられる。なお、量産品が比較的堅調な一方、試作品の受注が停滞しているとの声も。

水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。主力のスマートフォン向けが好調なほか、車載向けや医療向けなど、幅広い用途での受注が拡大している。先行きについても、当面高稼働を維持する見通しにある。

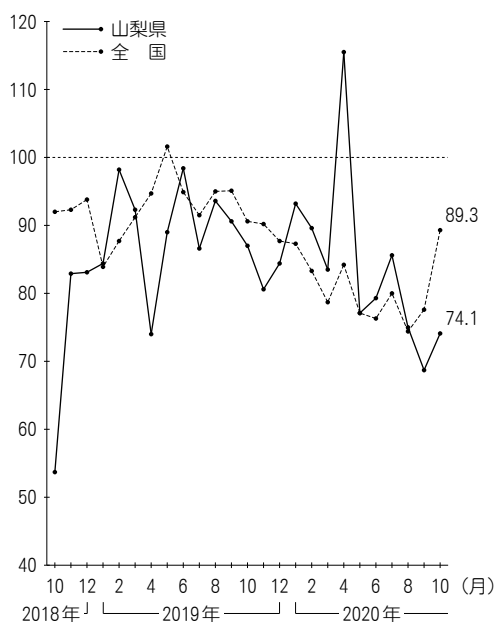
**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



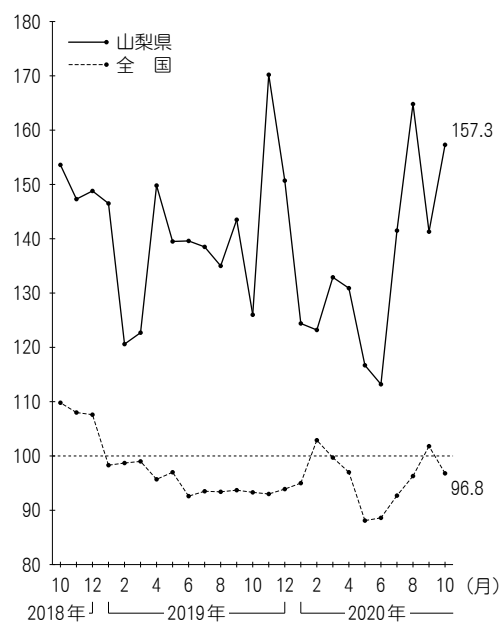
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

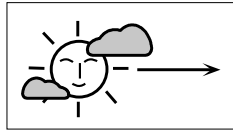


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産が堅調

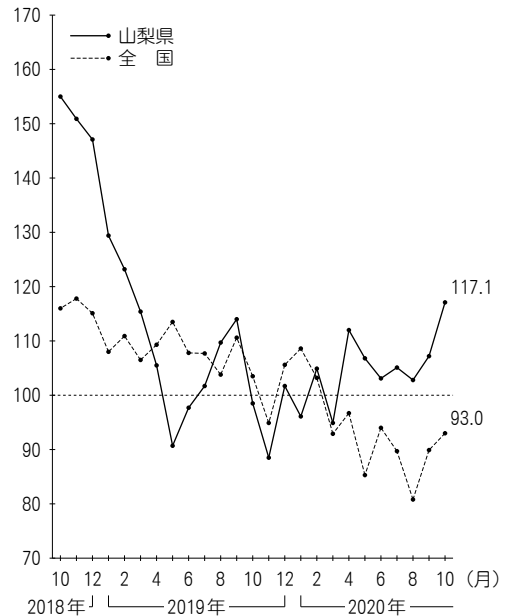
半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。在庫調整を終え稼働率が上昇するなかで、春先までは高水準を維持するとの見方も。

フラットパネルディスプレイ（FPD）製造装置は、中・小型パネル向けの受注・生産が底堅く推移している。先行きについて、「パソコン等の需要拡大を背景に堅調に推移する」との見方がある一方、「中国・韓国メーカーの設備投資が一巡しており、やや停滞する」との声も聞かれるなど、ばらつきがみられる。

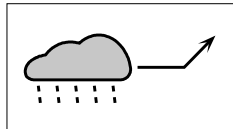
産業用ロボットおよび工作機械は、中国向けを中心に、受注・生産が持ち直している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 輸送機械



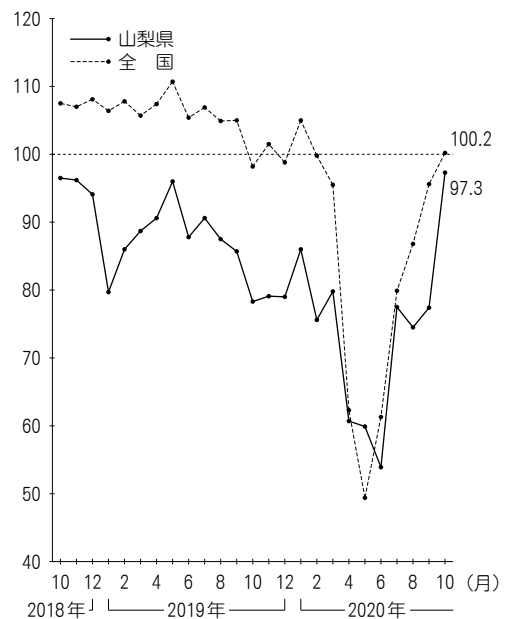
### 受注・生産は持ち直しが続く

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比7.7%増と13か月ぶりに前年を上回り、車種別では、乗用車が9.5%増、トラックが2.5%増、バスが51.7%減となった。なお、二輪車生産台数は、17.6%減となり、9か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱商品や納入先によるばらつきがみられるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。国内外で乗用車販売が回復しているが、海外向けの動きが鈍いとの声が聞かれる。品目別にみると、モーター関連部品や電装関連部品で、堅調な受注を確保する先がみられる。

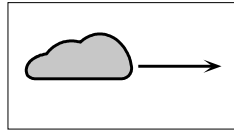
### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)





## 汎用・業務用機械



### バルブ関連部品の受注・生産は弱含み

バルブ関連部品は、国内外で設備投資を抑制する動きが続いていることから、受注・生産が弱含んでいる。

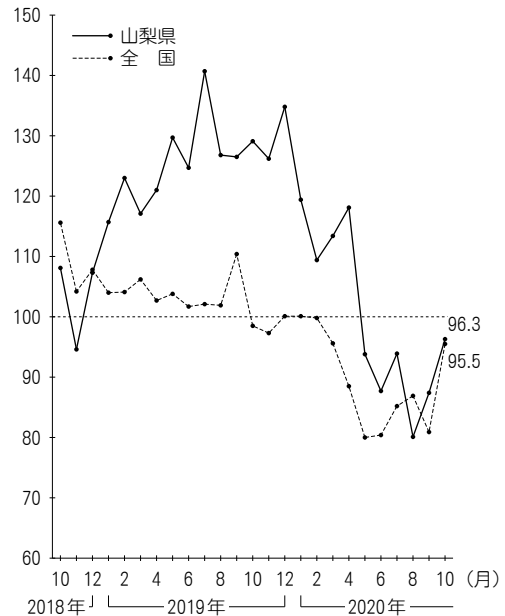
運搬機械は、中国での急速な需要回復を背景に、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。

医療機器は、取扱品目等によりばらつきがみられるものの、新型コロナウイルス関連で新規案件を確保する先がみられるなど、受注・生産が底堅く推移している。

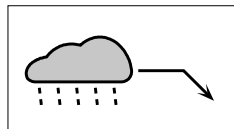
光学レンズ関連は、OA 機器向けの受注・生産が弱い動きとなっている。先行きについて、ペーパレス化の一層の進展が予想されるなか、市場自体の縮小を懸念する声も。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



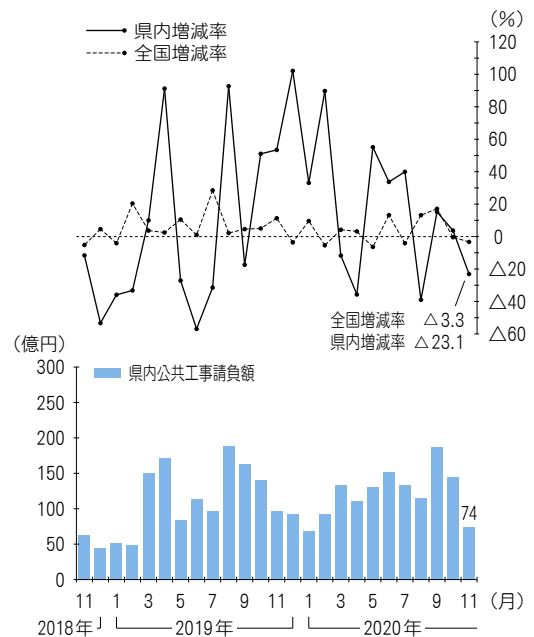
### 価格競争の激化により採算は悪化

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は73億90百万円、前年同月比23.1%減と、3か月ぶりに減少。発注者別では、市町村（前年同月比15.0%増）が増加した一方、国（同66.7%減）、県（同40.6%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～11月）は1,048億66百万円で、前年度を0.4%下回っている。

民間工事は、景気の先行きに対する不透明感から企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、総じて低調に推移している。採算面をみると、案件数の減少に伴う競争の激化から工事単価が低下しており、厳しい状況が続いている。

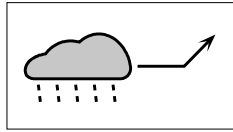
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業

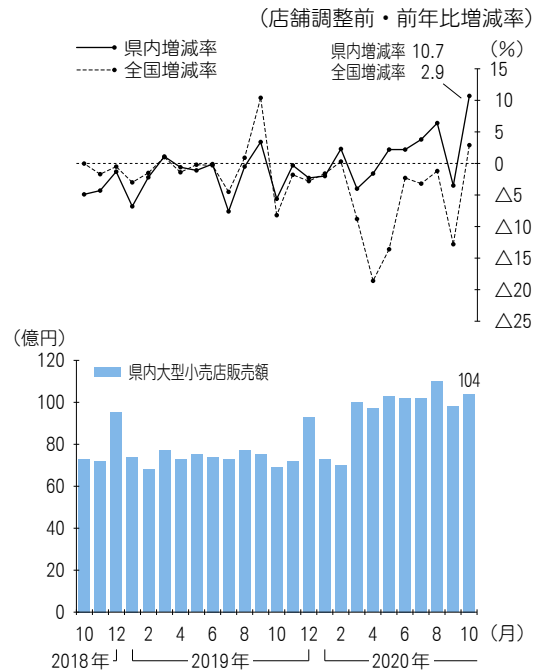


### 年末年始の巣ごもり消費に「プチ贅沢」の傾向

11月～12月の商況をみると、感染の再拡大によりサービス消費が減少したものの、食料品、家電品などの購買動向は好調であり、基調としては持ち直している。

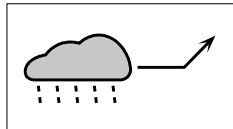
品目別にみると、衣料品は、手袋やマフラーなどの防寒用品に動きがみられる一方、コートなど重衣料の動きは鈍い。家電品は、白物・黒物のいずれも好調。食料品は、気温の低下や野菜の市況安定に伴い鍋物関連など冬物食材の需要が拡大。年末年始に自宅で過ごす時間が増えるなか、高価格帯のクリスマスケーキやおせちの販売・予約が活発化するなど、「プチ贅沢」の傾向がみられる。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



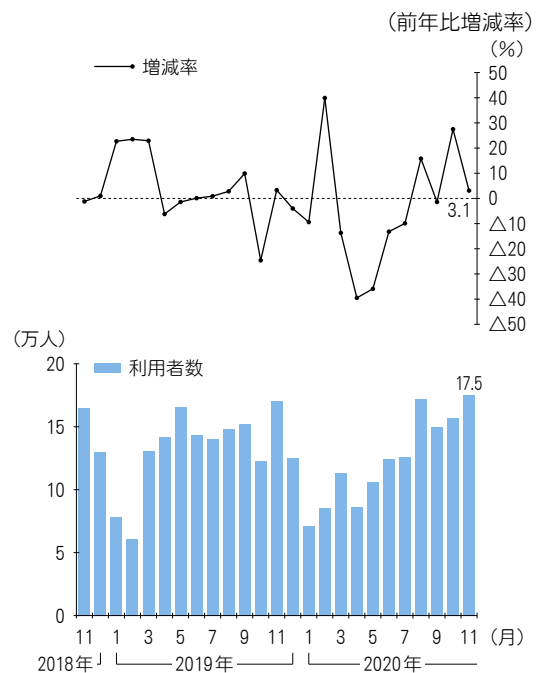
### 年末年始の宿泊施設稼働率は大幅低下の見込み

11月の県内観光は、例年秋の入込みをけん引してきた団体客が低調だったものの、公的支援策を活用した個人客の利用が引き続き伸長するなど、全体として持ち直している。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、常連の団体宿泊客の一部に戻りがみられたものの、全体としては前年割れ。石和、河口湖の両温泉は、個人客の宿泊需要が旺盛で、例年に近い水準まで回復したとの声も。

なお、年末年始の予約状況については、Go To トラベル一時停止の影響を受けてキャンセルが相次いでおり、書き入れ時となる年末年始の宿泊施設の稼働率は大幅に低下する見込み。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(12月を中心として)

### ■ 富士登山鉄道の事業費1,200～1,400億円

山梨県は、2日、富士山登山鉄道構想検討会第5回理事会にて、構想の素案を提示した。

素案では、富士スバルライン上に次世代型路面電車(LRT)を整備することを前提としている。総事業費は1,200億円～1,400億円を見込み、運賃を1万円～2万円と想定すると、年間100万人～300万人程度が利用すると試算している。収支シミュレーションでは、当初から単年度黒字を継続できるとし、「民設民営でも採算性が見込める可能性が高い」としている。

### ■ 県内水稻作況、5年ぶりに「やや不良」

農林水産省は、9日、2020年産の水稻の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況指数は97で、5年ぶりに「やや不良」となった。10aあたりの収量が529kgで、前年と比較して12kg減少したほか、収穫量も昨年より700トン減少し25,800トンに止まった。

なお、全国の収穫量は7,763千トンで前年の7,762千トンを上回り、作況指数は99で「平年並み」となった。

### ■ 県内5金融機関とJATAが連携協定締結

県内5金融機関と県内の旅行代理店8社でつくる日本旅行業協会(JATA)関東支部山梨県地区委員会は、10日、連携協定を締結した。

この協定は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた県内の宿泊施設の支援を目的としており、同協会の会員施設で宿泊者や従業員に感染症が発生した場合の対応を取り決めていく。感染症発生時には双方で情報を共有し、当該施設に対し各々の経営資源を活用した相談対応などの支援を実施する。

### ■ 山梨市、「ワイン特区」に認定

内閣府は、11日、山梨市を「ワイン特区」に認定した。

これにより山梨市では、一定の要件を満たした新規のワイナリーが開設される場合、酒税法で定められている最低製造数量基準の製造見込数量が6klから2klに緩和される。小規模施設による参入が容易となることから、関連事業を含めた地域の活性化が期待される。

なお、県内で「ワイン特区」に認定されたのは、北杜市、韮崎市に次いで3番目となる。

### ■ 富士急行線、副駅名「富士河口湖温泉郷」

富士急行は、18日、富士急行線「河口湖駅」に副駅名「富士河口湖温泉郷」を導入した。

この副駅名は、地元の要望を受けて導入され、富士河口湖町が温泉地であることを広く周知するとともに、同駅を中心とした地域のイメージ向上と観光客誘致を目的としている。

なお、富士河口湖温泉郷は、1992年に開湯し、現在40軒以上の旅館やホテルがある。泉温や泉質の異なる5つの源泉と富士山を間近に臨むロケーションで人気を集めている。

### ■ 富士スバルラインのマイカー規制、43日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、23日、2021年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月20日～8月31日と決定した。

これによると、新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドが見込めないことから渋滞の可能性が低いとし、前年より19日短い43日間での実施となる。

なお、吉田口登山道の開通期間も、7月1日～9月14日の72日間と決まった。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.0	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.1	0.7
2019.11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.9	△ 11.7	114.1	△ 7.2	126.0	△ 2.4	107.1	103.1	101.3	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	98.4	102.5	0.6
2020.1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	92.9	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	93.1	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	92.3	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	88.3	88.3	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1	96.1	△ 13.4	104.0	△ 7.2	138.4	2.7	83.4	78.8	85.4	101.9	△ 0.3
6	807,380	△ 0.7	144	△ 15.3	91.9	△ 11.6	101.3	△ 7.2	141.9	6.6	84.0	78.9	85.0	101.8	△ 0.3
7	807,084	△ 0.7	96	13.1	100.0	△ 7.3	110.5	△ 2.8	122.7	△ 1.9	93.8	81.7	80.6	101.8	△ 0.2
8	806,826	△ 0.7	62	1.7	100.8	△ 7.6	108.8	△ 2.7	113.9	△ 16.8	99.0	84.2	79.5	101.8	△ 0.1
9	806,504	△ 0.7	53	1.8	101.1	△ 5.6	109.6	△ 4.4	122.3	△ 5.9	99.7	85.2	78.5	101.7	△ 0.6
10	806,210	△ 0.7	59	26.6	110.0	4.5	113.7	8.4	143.1	8.8	99.5	92.1	78.1	101.5	△ 0.7
11	805,852	△ 0.7	70	33.0											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	101.9	105.4	104.3	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	96.8	101.1	103.0	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.1	94.2	102.5	101.8	0.5
2019.11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	90.7	94.9	102.6	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.1	94.2	102.5	102.3	0.8
2020.1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.4	94.6	101.9	102.2	0.7
2	126,004	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.2	94.5	101.0	102.0	0.4
3	125,962	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	84.7	89.3	100.1	101.9	0.4
4	125,930	△ 0.3	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	78.7	79.1	96.9	101.9	0.1
5	125,895	△ 0.2	10,046	6.0	78.7	△ 26.3	76.8	△ 26.8	103.3	△ 0.5	78.6	71.7	91.9	101.8	0.1
6	125,858	△ 0.3	22,605	15.9	80.2	△ 18.2	80.5	△ 16.6	100.8	△ 3.4	84.0	75.0	93.1	101.7	0.1
7	125,836	△ 0.3	66,199	2.7	87.2	△ 15.5	85.8	△ 16.6	99.3	△ 4.8	87.1	81.0	92.4	101.9	0.3
8	p125,930	△ 0.2	41,368	△ 5.2	88.1	△ 13.8	87.1	△ 14.2	98.0	△ 5.9	89.1	82.4	91.5	102.0	0.2
9	p125,810	△ 0.3	30,746	△ 6.6	91.6	△ 9.0	90.4	△ 9.9	97.7	△ 5.5	93.3	84.8	91.7	102.0	0.0
10	p125,880	△ 0.2	38,190	△ 1.5	95.2	△ 3.0	94.9	△ 3.0	95.7	△ 8.1	94.3	89.4	91.2	101.8	△ 0.4
11	p125,770	△ 0.3			p95.2	△ 3.4	p94.0	△ 3.8	p94.6	△ 8.7				101.3	△ 0.9
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.11	97	△0.3	76	1.3	13	△4.8	42	△1.6	22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
12	125	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	47	△0.6	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	98	△2.0	73	0.9	17	△3.1	46	5.2	20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
2	94	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△7.9	1,530	△10.0	1,434	△7.1
3	100	△4.0	71	△7.2	17	△1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△9.7	2,152	△10.2	1,737	△8.9
4	97	△1.6	66	△12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△24.5	1,055	△25.0	893	△31.2
5	103	2.2	70	△12.1	16	12.5	47	4.7	32	23.9	1,020	△38.1	877	△39.0	552	△56.8
6	102	2.2	72	△6.2	21	39.5	49	10.1	28	25.3	1,409	△29.4	1,195	△28.0	1,140	△10.4
7	102	3.8	74	△10.1	19	16.7	49	5.2	26	15.4	1,590	△22.7	1,387	△21.1	1,417	△1.6
8	110	6.4	82	△7.2	22	20.9	51	7.5	29	17.5	1,257	△14.5	1,073	△16.2	1,127	△7.8
9	98	△3.5	76	△3.6	17	△23.9	47	△6.1	24	△0.8	2,007	△18.9	1,744	△18.7	1,612	△2.2
10	104	10.7	73	△4.3	16	42.6	47	8.6	25	20.6	1,864	50.0	1,550	44.1	1,309	24.0
11	p102	4.5	p73	△3.4	p17	34.3	p47	10.1	p26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.11	16,113	△2.0	9,938	2.3	3,185	△5.5	5,467	3.4	2,629	△2.1	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
12	20,234	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,195	4.4	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	16,064	△1.6	9,714	1.6	3,851	△0.3	5,683	6.3	2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△10.6	233	△10.8	162	△9.6
3	16,219	△8.8	9,577	△5.4	3,885	△9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△10.1	321	△10.1	206	△7.6
4	13,450	△18.6	8,914	△10.7	3,073	△9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△25.3	144	△27.5	98	△33.5
5	14,529	△13.6	9,271	△9.6	3,795	8.8	6,070	6.4	3,382	11.2	149	△40.0	124	△41.8	70	△52.7
6	16,789	△2.3	9,596	△5.1	4,729	25.6	6,124	6.4	3,148	17.3	217	△25.8	182	△26.7	133	△17.3
7	16,918	△3.2	9,908	△7.9	4,554	12.1	6,203	5.5	3,013	10.6	241	△20.3	207	△19.6	157	△1.1
8	16,882	△1.2	10,341	△5.6	4,523	9.5	6,416	9.1	3,223	12.5	199	△18.4	169	△16.1	129	△11.8
9	15,680	△12.8	9,887	△3.1	3,671	△29.0	5,847	△8.2	2,742	△9.9	296	△15.7	252	△15.8	176	△12.1
10	16,303	2.9	9,973	△3.3	3,444	29.0	5,817	7.3	2,797	9.7	255	31.4	221	34.5	154	25.6
11	p16,722	△3.4	p9,700	△2.4	p4,005	25.3	p5,853	7.1	p2,822	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019.11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△5.6	157,277	△0.6	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△5.9	86.6	△6.0	264,589	1.6	18.0	△11.8	156,886	△0.7	3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△36.1	86.8	△36.1	278,040	1.5	19.0	△6.8	155,301	△1.3	3,282	△0.9	5,399	△14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.1	2.3	270,061	△0.2	16.9	△16.4	157,295	△1.2	3,545	△7.3	3,933	△40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5	251,715	△22.8	79.5	△22.6	277,439	△1.6	12.6	△27.2	156,413	△1.3	2,643	△16.3	4,413	△34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
6	299,173	△5.7	94.6	△5.6	524,563	△3.1	14.4	△22.2	156,953	△1.5	3,146	9.3	4,909	△19.9	1.51	0.97	3,282	51.5
7	303,261	△11.0	95.9	△11.0	338,926	△5.7	14.9	△22.0	156,751	△1.9	3,013	△6.0	4,770	△29.2	1.36	0.93	3,532	50.2
8	290,741	△15.1	92.0	△15.0	275,373	2.0	15.5	△11.4	156,265	△2.2	2,651	△1.1	4,129	△30.5	1.47	0.90	3,702	52.5
9	317,851	10.7	100.6	11.5	272,389	0.7	16.6	△10.8	154,912	△3.0	2,898	1.6	5,117	△13.8	1.73	0.91	3,634	53.7
10	356,235	7.2	113.0	8.1	267,808	0.4	p17.3	△6.5	p152,218	△4.5	3,270	4.6	5,280	△20.5	1.69	0.95	3,441	42.4
11											2,584	△6.0	4,957	△8.5	1.84	0.99	3,189	28.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019.11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△2.0	298,574	0.8	15.9	△10.2	29,576	1.1	390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△7.6	81.0	△7.9	317,820	△0.2	15.8	△10.2	29,332	1.1	411	△3.0	835	△12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△9.9	70.9	△7.4	307,795	△1.1	13.4	△23.9	29,795	0.8	469	△10.2	656	△31.9	1.85	1.32	189	2.6
5	280,883	△15.5	73.3	△25.0	301,559	△3.3	9.9	△38.1	29,647	0.2	357	△14.5	637	△32.1	1.88	1.20	198	2.9
6	298,367	△3.3	35.4	△8.1	543,243	△2.8	10.2	△38.2	29,672	0.3	435	16.5	756	△18.3	1.72	1.11	195	2.8
7	288,622	△10.1	51.4	△12.6	419,365	△1.4	11.4	△31.7	29,690	0.2	389	△1.8	700	△28.6	1.72	1.08	197	2.9
8	304,458	△6.5	69.8	△5.6	302,208	△1.5	11.7	△26.4	29,650	0.2	341	△2.6	662	△27.9	1.82	1.04	206	3.0
9	304,161	△7.7	79.8	△9.3	300,769	△1.4	13.1	△19.6	29,569	△0.2	369	△2.5	758	△17.3	2.02	1.03	210	3.0
10	312,334	2.3	68.5	0.1	302,666	△1.0	14.1	△15.6	29,597	△0.2	401	2.8	789	△23.2	1.82	1.04	215	3.1
11											322	△4.9	709	△21.4	2.02	1.06	195	2.9
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2019.11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△0.6
12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△1.6
3	301	△18.0	216	△8.1	43	△59.0	24,750	△76.5	133	△11.7	3	△25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△35.7	4	33.3	364	△39.4	45,787	1.8	18,749	△0.1
5	311	△21.9	232	△11.1	43	△51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△50.0	288	△31.4	47,410	5.0	19,117	1.3
6	302	△27.1	208	△33.5	69	1.5	13,844	△59.7	152	33.7	2	0.0	295	△56.6	48,119	4.9	19,344	2.8
7	420	△3.7	262	△9.7	113	21.5	47,644	210.9	134	39.9	4	100.0	2,253	972.9	48,090	6.0	19,533	3.9
8	381	△19.6	240	△25.0	104	14.3	10,090	△78.4	115	△39.0	3	△50.0	589	△39.3	48,693	6.7	19,457	3.3
9	304	△1.0	191	1.6	75	7.1	11,205	164.5	187	15.2	2	100.0	48	△4.0	48,503	7.6	19,549	3.8
10	380	△0.8	245	3.8	99	△2.9	11,073	△83.2	145	3.7	0	-	0	-	48,707	8.1	19,647	5.0
11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019.11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△7.6	223	△0.3	265	△6.6	3,959	△1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△12.9	210	△17.4	250	△15.4	4,303	△7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△12.3	197	△20.7	240	△8.1	4,297	△2.1	13,291	△6.4	314	△54.8	813	△24.3	85,699	8.1	54,997	6.5
6	711	△12.8	237	△16.7	267	△13.0	4,055	△18.4	16,386	13.2	780	6.3	1,288	48.1	86,096	8.9	55,413	6.9
7	702	△11.4	227	△13.6	277	△8.9	4,106	△23.5	15,432	△4.1	789	△1.6	1,008	7.9	86,064	8.9	55,408	7.1
8	691	△9.1	219	△8.8	277	△5.4	3,997	△20.7	13,009	13.2	667	△1.6	724	△16.9	86,522	9.6	55,380	7.0
9	702	△9.9	223	△7.0	251	△14.8	4,488	14.9	14,932	17.1	565	△19.5	707	△37.4	86,664	9.3	55,332	6.3
10	701	△8.3	230	△6.1	260	△11.5	3,877	△10.9	13,426	△0.4	624	△20.0	783	△11.6	86,727	9.0	55,265	6.4
11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

## 稜線から高層ビルを望む

香港は自然に囲まれており、自然と気軽に触れ合える場所でもあります。金融街で有名な中環（Central）地区や、多くの観光客などでにぎわう銅羅湾（Causeway Bay）や尖沙咀（Tsim Sha Tsui）といった、香港の繁華街から電車やバスなどで気軽にアクセスできるトレッキングコースも数多くあり、中には2019年にCNNのベストトレイル23の一つに選ばれたトレッキングコースも含まれています。特に、最近トレッキングを楽しむ方が増えているという話をよく耳にします。「トレッキングと釣りの話をすれば、大抵の人は満足する」とは、先日訪れた飲食店のオーナーの言葉です。新型コロナウイルスの感染拡大により香港域外へ出ることができない方、行動制限により遊戯施設や室内の娯楽施設へ行けない方などが、余暇を過ごす手段としてトレッキングを始めているというのが背景のようです。ご多分に漏れず、私もいくつかのコースを歩いているのですが、多くのコースで雄大な自然の風景を楽しめるだけでなく、高層ビル群との対比ができるのも、香港におけるトレッキングの特徴の一つです。山の稜線からこれらの風景を望むと、気軽に自然を楽しめる環境を良しとする一方で、限られた土地に多くの人が生活しているという香港の住宅事情の厳しさも感じます。

香港には約750万人が住んでおり、東京都の半分強の人口規模となっています。一方で、土地の広さは約1,106km<sup>2</sup>で、こちらも東京都の約半分ほど、札幌市とほぼ同じ広さです。しかし、その土地のうち、約4分の3は農地、山林、原野などが占めており、居住用、事業用として活用されている面積は約272km<sup>2</sup>に過ぎません<sup>(※)</sup>。山梨県では、大月市や山梨市に近い面積です。限られた土地に人が集中することから、開発の都度、投資効率を高めるために高層ビルが何棟も建設され、「香港らしい」ビル群が広がっていくということになります。また、岩盤が固く、地震がほとんど発生しないこともあり、日本では考えられない建ぺい率、容積率のビルが建設可能となっていることも、ビルの高層化を後押ししているものと思われます。

11月25日に、香港特別行政区の長である林鄭月娥長官が施設方針を発表しました。今年は、中国政府との調整も必要であったとも言われていますが、従来のタイミングから約2か月遅れての発表となりました。その中には、香港の長年の課題である住宅問題の解消に向け、今後10年間で316,000戸の公営住宅を創出するという計画も含まれています。高騰している賃料の関係もあり、公営住宅に入居希望の方は多く、統計では希望者は5～6年待ちとも言われています。計画は、開発中の新界地区の案件に加え、いまだ工事に着手していないランタオ島周辺の埋め立てにより、その土地を確保する内容となっています。計画通りに進捗するのであれば、多くの方が入居可能となるのですが、現実的には、環境の維持など解決しなくてはならない課題もあり、その実現を疑問視する声もあります。自然環境の維持と居住環境の改善、限られた土地の中で相反する二つの課題をいかに解決していくのか、香港政府には適切なかじ取りが求められます。

(※) 香港政府「Land Utilization in Hong Kong 2019」から抜粋



ランタオ島 Sunset Peak へ続くトレイルコースから

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>